

「地域企業に対する従業員エンゲージメント調査等業務」  
公募型プロポーザルに関する質問への回答

番号	質問日	質問内容	回答
1	11/11	・調査対象企業（7社程度）のリストは、貴市から提供されるという認識でよいか。	・ご認識のとおりです。
2	11/11	・調査対象企業へは貴市から調査の承諾を得ているか。	・本業務の受託者が決定次第、調査対象企業へ対応を依頼する予定です。
3	11/11	・調査時に貴市からの対象企業へ協力依頼状等をお送りいただける想定でよいか。	・調査対象企業との調整は本市で行いますが、従業員エンゲージメントの重要性等について必要に応じて受託者から調査対象企業へ説明いただく場合があります。
4	11/11	・従業員個人への調査案内はどのように行う想定か。	・各企業において調査対象の従業員にご案内いただく想定です。
5	11/12	(①調査対象企業の選定) ・仕様書「2.業務内容」において、「本市が指定する企業」と記載がありますが、対象企業7社は貴市が選定するという理解でよいか。 ・また、行政が市内企業のエンゲージメント調査を支援する例は珍しいという理解だが、その背景・目的を可能な範囲で確認したい。	・ご認識のとおり、本市で調査対象企業を選定します。 ・企業の成長には従業員エンゲージメントが高い状態であることが不可欠だと考えており、本市施策の効果を高めるためには従業員エンゲージメントの状態を把握し適切な対応策を検討する必要があることから、本業務を実施するものです。
6	11/12	(②調査結果のとりまとめについて) ・仕様書「2.業務内容」において、「本業務の実施報告書を作成し電子データにより提出する」と記載がありますが、対象企業7社の「企業別」の実施報告書（=7つの報告書）を作成するという理解でよいか。 ・また、他社比較については対象企業7社の比較という理解でよいか。	・本業務の実施報告書は業務の実施内容の概要をまとめた1つの報告書を想定しています。なお、本市及び調査対象企業への結果のフィードバックにおいては、各社ごとのフィードバック資料を作成いただくことを想定しています。 ・他社比較については、調査対象企業7社同士の比較ではなく、全国又は東北地方の企業のデータと比較し、それらと比べてどのような状況かを示すことを想定しています。
7	11/12	(③対象企業に対する調査結果のフィードバックについて) ・仕様書「2.業務内容」において、「改善が必要な点があった場合には、調査対象企業が今後のアクションを行えるよう適切な助言等を行う」と記載があります。助言の内容についても実施報告書に記載する（=公開対象を前提とする）のか。あるいは、助言の内容は要旨が実施報告書に記載されていれば問題ないか。	・実施報告書には助言の要旨が記載されることを想定しています。なお、受託者から調査対象企業へ助言等を行う場合には本市も同席することを想定しています。
8	11/12	(④調査に活用するデジタルツールについて) ・仕様書「6.その他」において、「仙台市行政情報セキュリティポリシー」「情報システム処理に伴う個人情報に係る外部委託に関するガイドライン」の遵守が記載されています。本エンゲージメント調査をデジタルツールの活用を想定していますが、例えばMicrosoft社のformsまたはマクロミル社の「Questant」は活用可能か。	・調査にあたって収集する情報に個人情報が含まれる場合には、必要な内部手続きを行う予定ですので、現時点では当該ツールの活用可否についてお答えできません。なお、個人が特定されない形での調査の場合であれば、当該ツールの活用は可能と想定されます。
9	11/12	(⑤「応募申込書」の押印の有無について) ・提出書類「応募申込書」については押印不要という理解で問題ないか。	・ご認識のとおり押印不要です。
10	11/12	・「調査対象企業は7社程度、調査対象従業員数は合計で490人程度」と記載されているが、対象企業はすでに決定しているか。 ・決まっている場合、業種やその他の関連情報について、事前にご教示いただけるか。	・一部は決定していますが、業種その他の関連情報は現時点では提供できません。
11	11/12	・対象企業の従業員数は、各社70名程度の7社という理解でよいか。それとも企業ごとに10名～200名程度など、従業員数にばらつきがあるのか。	・企業ごとの従業員数にばらつきがある想定です。
12	11/12	・調査結果の分析において、今回の調査対象7社以外との比較は必要か。また、ベンチマーク比較が求められる場合があるか。	・他社比較については、調査対象企業7社同士の比較ではなく、全国又は東北地方の企業のデータと比較し、それらと比べてどのような状況かを示すことを想定しています。
13	11/12	・「改善が必要な点があった場合には、調査対象企業が今後のアクションを行えるよう適切な助言等を行う」と記載されているが、分析、報告、改善策の提言までを含むものと理解している。その後の伴走支援などは、スコープに含まれるか。	・ご認識のとおり、分析・報告・改善策の提言までを指していますが、その後の伴走支援が業務の目的を達成するために必要であると考えられる場合には、提案内容に含めていただいても構いません。
14	11/12	・「企画提案書はA4版横に横書きで10ページ以内かつ15分程度で説明できる量とし、」と記載されているが、別途参考資料を添付することは可能か。	・参考資料を含めて10ページ以内としてください。